



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 昭和産業株式会社

コード番号 2004 URL <http://www.showa-sangvo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田 茂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 大柳 奨

TEL 03-3257-2182

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	62,090	0.9	3,010	9.6	3,445	14.4	2,321	2.0
26年3月期第1四半期	61,550	9.1	2,746	9.4	3,013	7.3	2,274	34.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,788百万円 (6.5%) 26年3月期第1四半期 2,617百万円 (71.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	14.52	—
26年3月期第1四半期	13.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	155,815	63,538	39.1
26年3月期	154,544	61,716	38.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 60,875百万円 26年3月期 59,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	2.5	5,000	1.3	5,500	0.9	3,600	△6.9	22.52
通期	250,000	1.5	9,000	5.3	9,700	0.6	6,500	0.6	40.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	164,849,898 株	26年3月期	164,849,898 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	5,024,081 株	26年3月期	5,019,219 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	159,828,416 株	26年3月期1Q	163,162,640 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、政府による経済政策の効果が下支えする中、消費者物価の緩やかな上昇や企業収益の改善に伴う設備投資の増加が見られるなど、国内景気の回復基調が続きましたが、海外景気の下振れリスクが依然存在するなど不透明な状況が続きました。

食品業界におきましても、消費税増税による影響を受ける一方、円安基調の継続等による原材料やエネルギー価格の上昇等のコスト上昇圧力が続きました。

このような状況の中、当社グループは、2012年(平成24年)よりスタートした「中期経営計画12-16」がフェーズ2に入り、引き続き6つの基本戦略「①基盤事業の持続的成長」「②新たな分野への挑戦」「③海外事業の強化」「④効率化の推進」「⑤グループ連携の強化」「⑥CSR経営の推進」の下、具体的な施策の推進に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は62,090百万円と前年同期に比べ539百万円(0.9%)の増収となりました。営業利益は3,010百万円と前年同期に比べ263百万円(9.6%)の増益、経常利益は3,445百万円と前年同期に比べ432百万円(14.4%)の増益、四半期純利益は2,321百万円と前年同期に比べ46百万円(2.0%)の増益となりました。

セグメント別の概況

①製粉事業

業務用小麦粉の販売数量につきましては、提案型の営業活動を展開しましたが、前年同期並みとなりました。業務用プレミックスの販売数量につきましては、前年同期を上回りました。ふすまの販売数量につきましては、前年同期を下回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格改定の影響により、前年同期を上回りました。

これらの結果、製粉事業の売上高は15,424百万円と前年同期に比べ894百万円(6.2%)の増収、営業利益は626百万円と前年同期に比べ145百万円(18.8%)の減益となりました。

②油脂事業

業務用食用油の販売数量につきましては、新製品の投入や顧客ニーズを捉えた営業活動を展開しましたが、4月からの消費税増税による影響を受け、前年同期並みとなりました。業務用食材の販売数量につきましては、中食市場、外食市場などへの営業活動を強化しましたが、前年同期並みとなりました。販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。

これらの結果、油脂事業の売上高は14,743百万円と前年同期に比べ583百万円(3.8%)の減収、営業利益は1,215百万円と前年同期に比べ291百万円(31.6%)の増益となりました。

③ぶどう糖事業

糖化製品の販売数量につきましては、加工食品メーカー向けの販売数量が好調に推移したことなどにより、前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量につきましては、積極的な営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。

これらの結果、ぶどう糖事業の売上高は9,755百万円と前年同期に比べ181百万円(1.8%)の減収、営業利益は870百万円と前年同期に比べ100百万円(13.0%)の増益となりました。

④家庭用食品事業

家庭用食品事業につきましては、4月からの消費税増税の影響を受ける中、積極的な営業活動に努めてまいりました。家庭用食用油の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。家庭用プレミックスの販売数量につきましては、前年同期を下回りました。販売価格につきましては、消費者の節約志向の影響などにより、一部の製品では価格改定が進みませんでした。

これらの結果、家庭用食品事業の売上高は5,292百万円と前年同期に比べ673百万円(11.3%)の減収、営業利益は88百万円と前年同期に比べ72百万円(466.0%)の増益となりました。

⑤飼料事業

配合飼料の販売数量につきましては、豚流行性下痢(PED)拡大の影響から、養豚用飼料の販売数量が減少しましたが、養鶏用飼料の販売が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。鶏卵の販売数量につきましては、積極的な営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。鶏卵の販売価格につきましては、鶏卵相場の上昇により、前年同期を上回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は15,494百万円と前年同期に比べ1,015百万円(7.0%)の増収、営業利益は21百万円と前年同期に比べ94百万円(81.1%)の減益となりました。

⑥倉庫事業

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し、荷役量の増加に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、倉庫事業の売上高は818百万円と前年同期に比べ69百万円(9.3%)の増収、営業利益は216百万円と前年同期に比べ35百万円(19.5%)の増益となりました。

⑦不動産事業

不動産事業につきましては、オフィス用賃貸ビル及び商業施設用ビルの賃料収入はほぼ前年同期並みとなりました。

これらの結果、不動産事業の売上高は494百万円と前年同期に比べ3百万円(0.8%)の減収、営業利益は278百万円と前年同期に比べ18百万円(7.1%)の増益となりました。

⑧その他

保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等をあわせたその他事業の売上高は65百万円と前年同期に比べ2百万円(3.4%)の増収、営業利益は7百万円と前年同期に比べ2百万円(27.4%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、155,815百万円と前連結会計年度末と比較して1,271百万円増加しております。主な増加要因は、たな卸資産が在庫数量の増加などにより1,669百万円増加したこと、投資有価証券が期末時価評価などにより637百万円増加したことであり、一方、主な減少要因は、売上債権が935百万円減少したことであり、

負債は、92,277百万円と前連結会計年度末と比較して550百万円減少しております。主な減少要因は、設備関係債務が1,188百万円減少したこと、未払法人税等が1,035百万円減少したことであり、一方、主な増加要因は、買掛債務が1,580百万円増加したことであり、

純資産は、63,538百万円と前連結会計年度と比較して1,821百万円増加しております。主な増加要因は、四半期純利益2,321百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金の期末時価評価洗い替えによる426百万円の増加であります。一方、主な減少要因は、期末配当金の支払による1,438百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降も為替や穀物の相場動向など、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、平成26年5月13日に公表した平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の連結業績予想につきまして変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が733百万円減少し、利益剰余金が474百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,659	1,832
受取手形及び売掛金	38,198	37,263
有価証券	-	9
商品及び製品	8,501	9,755
仕掛品	1,184	1,335
原材料及び貯蔵品	18,054	18,319
その他	2,363	2,221
貸倒引当金	△306	△218
流動資産合計	69,655	70,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,663	28,300
機械装置及び運搬具(純額)	16,364	16,400
土地	18,878	18,878
その他(純額)	1,582	1,524
有形固定資産合計	65,489	65,104
無形固定資産		
のれん	35	25
その他	1,742	1,699
無形固定資産合計	1,778	1,724
投資その他の資産		
投資有価証券	16,240	16,878
その他	1,608	1,820
貸倒引当金	△226	△231
投資その他の資産合計	17,621	18,467
固定資産合計	84,888	85,296
資産合計	154,544	155,815
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,078	23,658
短期借入金	20,366	20,039
コマーシャル・ペーパー	8,500	10,000
未払法人税等	1,797	761
賞与引当金	1,145	526
資産除去債務	4	0
その他	14,297	13,245
流動負債合計	68,189	68,231
固定負債		
長期借入金	10,389	10,183
役員退職慰労引当金	186	167
退職給付に係る負債	7,485	6,635
資産除去債務	599	604
負ののれん	1	0
その他	5,976	6,454
固定負債合計	24,638	24,045
負債合計	92,827	92,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	40,694	42,051
自己株式	△1,512	△1,513
株主資本合計	56,670	58,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,563	3,989
繰延ヘッジ損益	40	△21
退職給付に係る調整累計額	△1,175	△1,117
その他の包括利益累計額合計	2,427	2,850
少数株主持分	2,619	2,663
純資産合計	61,716	63,538
負債純資産合計	154,544	155,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	61,550	62,090
売上原価	50,798	50,775
売上総利益	10,751	11,314
販売費及び一般管理費	8,004	8,304
営業利益	2,746	3,010
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	129	140
為替差益	-	65
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	169	139
その他	116	180
営業外収益合計	420	528
営業外費用		
支払利息	92	72
コマーシャル・ペーパー利息	1	2
為替差損	40	-
その他	19	17
営業外費用合計	153	93
経常利益	3,013	3,445
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	-	16
負ののれん発生益	0	0
退職給付制度改定益	395	-
特別利益合計	400	17
特別損失		
固定資産廃棄損	50	57
固定資産売却損	0	-
課徴金	33	-
その他	1	1
特別損失合計	84	58
税金等調整前四半期純利益	3,329	3,404
法人税、住民税及び事業税	511	773
法人税等調整額	497	271
法人税等合計	1,008	1,044
少数株主損益調整前四半期純利益	2,320	2,359
少数株主利益	45	38
四半期純利益	2,274	2,321

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,320	2,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	406
繰延ヘッジ損益	30	△63
退職給付に係る調整額	-	58
持分法適用会社に対する持分相当額	23	27
その他の包括利益合計	297	428
四半期包括利益	2,617	2,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,544	2,743
少数株主に係る四半期包括利益	73	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	14,529	15,327	9,937	5,966	14,478	749	498	61,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	554	546	263	1	303	57	1,802
計	14,606	15,881	10,483	6,229	14,480	1,052	556	63,289
セグメント利益	771	923	770	15	116	180	259	3,037

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	63	61,550	—	61,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	362	2,165	△2,165	—
計	426	63,715	△2,165	61,550
セグメント利益	10	3,048	△302	2,746

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△302百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、全社費用△299百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	15,424	14,743	9,755	5,292	15,494	818	494	62,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	74	648	577	255	1	314	53	1,925
計	15,499	15,391	10,333	5,548	15,496	1,133	548	63,949
セグメント利益	626	1,215	870	88	21	216	278	3,316

(単位：百万円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	65	62,090	—	62,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	349	2,274	△2,274	—
計	414	64,364	△2,274	62,090
セグメント利益	7	3,324	△314	3,010

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△314百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、全社費用△308百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。